

1980年代の旧薪炭林地主経営と広葉樹資源問題

菊 間 満
山形大学農学部森林資源学講座
(平成6年9月1日受理)

Management of Former Firewood-Charcoal Forest Landowners and Broadleaf Tree Resources Problem in the 1980's

Mitsuru KIKUMA

Section of Forest Resources, Faculty of Agriculture,
Yamagata University, Tsuruoka 997, Japan
(Received September 1, 1994)

Summary

The author analyzed former firewood-charcoal forest management in the 1980's (Yamagata village, Iwate pref.) and concluded as follows ;

Five large scale managements have been hovering of management because of the labor power shortage and the low price of domestic wood. Their labor power have been house-hold labour power, but employment labor power is major today. Use of the labor power was restricted to the place of better condition on a management. But, in the case of that condition on management is worse, contract of its business is advanced.

Unity on afforestation and a deforestation has been broken up today, and desolation of broadleaf tree resources has made a progress.

A main-primary factor on a decrease like this of leaf treeresources is for a resources arranging plan of our national paper pulp capital.

key words : Large forest management, House-hold labor power, Management insiding, Broadleaf tree resources, Paper and pulp capital

I 課題と方法

国内広葉樹資源の基幹的地域である東北地方の広葉樹資源型の大山林所有の経営問題を分析することは、1985年以降の円高定着と農林産物の市場開放政策下、わが国紙パルプ資本の産業再編成により引き起こされた国内広葉樹資源問題とその解決を考察する上で、特別に重要な課題となっている。

そうした問題の典型として位置づけられる東北地方の広葉樹資源問題は、今日、広葉樹施業の将来を危うくす

キーワード：大山林経営，家族労働力，経営の内製化，
広葉樹資源，紙パルプ資本

るわが国紙パルプ資本の顕著な過伐問題として顕在化している。そうした事態は、新聞紙上で報道され¹⁾、また少なくない研究者からも指摘されている事実であり^{2,3)}、そこでは資源問題が階級性と階層性を基軸とする経済学の問題として顕在化している。

ここで、東北地方のこの問題に占める意義を明らかにするために、つぎの3つの統計から要点を紹介する。

第1は、「昭和60年林業動態調査報告書」(1987年2月、農林水産省統計情報部)である。それは、「1年間に主伐をした林家数と面積」を明らかにしているが、500 ha 以上保有層のうち、林家の主伐面積に占める天然林面積をみると、東北地方は、林家数0にもかかわらず面積記載のある例外的な北陸地方を除けば、84.0%と最高である。東北

地方の大山林経営の天然林伐採への強い意向が示される。

第2は、「1990年農林業センサス林業事業体調査報告書」（1991年12月、農林水産省統計情報部）によれば、林家の天然林保有面積を500ha以上の保有規模についてみると、東北地方は全国の212,726haの17%、35,395haを占め、関東・東山地方の41,711haについて第2位である。なお、岩手県は29,501haを占め、その位置は全国最高である。

第3は、「木材需給報告書」（農林水産省統計情報部）である。全国の広葉樹素材生産量は、1982年では11,044千 m^3 、1987年は10,601千 m^3 、1990年は9,751千 m^3 と推移し、東北地方はそのウエイトを1982年は25.6%、1987年は25.6%、1990年は27.3%と増加させた。そのウエイトは北海道地方の1990年の28.9%について第2位である。また、岩手県はコンスタントに年間100万 m^3 を生産している。この生産量のうち、広葉樹木材チップ生産についても、ほぼ東北地方と岩手県は同様の傾向を示している。このように、紙パルプ資本の広葉樹資源問題としての東北地方の500ha以上保有層の経営動向は、大きな影響力を有している。

したがって、小論はこうした視角と事例の位置づけを前提に、1980年代に展開したわが国の森林経営の新たな展開の特徴について、とくに東北地方の保有規模500ha以上層の大山林経営（旧薪炭林地主）の経営展開に関する実態分析から明らかにしようとするものである。事例調査地は、大山林経営の集中する北上山系中央部に位置する岩手県山形村であり、5つの旧薪炭林地主の広葉樹資源型森林経営の展開と経営構造の分析を対象とする。

著者は、これまでの研究において^{4,5,6}、おもに1980年代前半の実態分析を試みたが、本報告においては新たに1980年代後半の実態分析を加え、1980年代総体の分析を試みた。

なお、かつて著者は「1985年林業動態調査」（農林水産省統計情報部）を分析し、その投下労働力の傾向から、全国レベルでの500ha以上層の「経営の内製化」⁷傾向を指摘した^{4,5,6}。しかし、1994年実施の同調査結果の公表は1995年（予定）まで待たねばならず、今回は全国的な時系列の統計分析は割愛せざるをえなかった。

II 地域と大山林経営の推移

事例調査の対象とする岩手県山形村は、北上山系の中央部に位置する林野率85%（林野面積28,064ha）の典型的な山村であり、民有林面積は21,507haと国有林の

ウエイトは低く、人工林率は26%にしかすぎない。しかも、私有林面積17,962haの49%（8,787ha）を、半封建的土地所有としての前史をもつ5つの大山林経営（後掲表—2）が機関造林に依存しつつ所有している。さらに、1985年では民有林造林に占めるウエイトも約60%（135ha）に達している。

1. 資源問題と大山林経営の推移

1980年代前半の大山林経営の過伐は、転じて1980年代後半の伐採縮小を招来し、それは地域の木材生産量を以下のように顕著に減少させている。

まず地域の伐採の推移をみることにしよう。地域の伐採面積は、1986年を100とすると、1990年には70.3まで減少し、445haになった。また、伐採材積（立木）は41.3と一層減少し、26千 m^3 になった。つぎにこれを伐採方法別にみると、主伐は面積で39.0に減少し165haに、材積は39.3に減少し24千 m^3 になった。一方、間伐は面積で133.3と増加し、280haになった。しかし、材積は2千 m^3 と変化がなかった。

つぎに、素材生産の推移をみると、針葉樹と広葉樹を合わせた総数は、68千 m^3 から33千 m^3 と48.5まで減少したが、このなかで広葉樹の占めるウエイトは83.8%から66.7%に減少した。主伐材積は、67千 m^3 から32千 m^3 と47.8%に減少したが、広葉樹の占めるウエイトは85.1%から68.8%に減少し、間伐は変化がなかった。

造林や木材利用が減少するなかで、1980年代後半以降、飛躍的に増加したのは生しいたけ、乾しいたけ、木炭といった、大山林経営においては経営の主要部門足り得なかった特用林産物の生産である。こうした特用林産物の生産増加は、大山林経営以外の農民経営や、いくつかの小企業経営により、担われた新たな生産力の展開である。

大山林経営の位置の後退を示す指標として、表—1を示す。拡大造林に占める地主造林（大山林経営の造林）は、1980年代前半を通じて減少し、1986年には一時反転し増加するが、それ以降再び減少し、1990年には55%と最低を示した。

以上の地域の伐採、造林等の林業生産の傾向からうかがえるものは、東北地域の広葉樹資源問題を1980年代前半に先取りし、経営シフトを変えた山形村の大山林経営の姿である。

2. 1980年代前期から後期への転換と各経営

(1) 素材生産量と伐採面積

まず、1981～85年を前期、86～90年を後期に分けて、個別調査からその推移をみる。自己所有山林からの素材

表一 山形村における造林面積の推移と大山林経営の造林

(単位：ha, %)

年 度	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
総 数	247	253	241	223	232	212	176	134	124	123
再 造 林	0	6	1	1	25	17	1	1	2	12
拡 大 造 林	247	247	240	222	207	195	175	133	122	111
大山林経営合計	186	208	155	145	135	157	124	92	72	61
構 成 比	75	82	64	65	58	81	71	69	59	55

資料：山形村資料，大山林経営個別調査などから作成。

生産量は，5つの経営全体で前期の43,025m³から後期の33,684m³へと22%減少したが，アカマツ等の針葉樹材(以下，N材と略)は204.2m³から568.0m³へ178%増加し，構成比は2.4%から8.4%に増加した。広葉樹材(以下，L材と略)は8,400.8m³から6,168.8m³へと27%減少し，構成比は97.6%から91.6%に減少した。しかし，こうした生産量減少のなかでも，チップ材生産から針葉樹の間伐材等の生産増加といった傾向が明らかになる。各経営別にみると，Aでは生産量が7,382m³から8,013m³に10%増加するなかで，生産量に占めるL材の割合は99.8%から87.0%に12.8ポイント減少した。Bにおいても生産量が10,884m³から11,740m³に8%増加するなかで，生産量に占めるL材の割合は97.6%から95.3%に2.3ポイント減少した。

一方，Cでは生産量が4,547m³から2,587m³に43%減少するなかで，生産量に占めるL材の割合は83.5%から75.5%に8ポイント減少した。Dでは，生産量が16,130m³から8,410m³に48%減少するなかで，L材の割合は100%から92.7%に7.3ポイント減少した。Eでは，生産量が4,082m³から2,934m³に28%減少するなかでも，L材の割合は100%と全く変化がなかった。

こうして，ほぼ所有規模の大小に応じた生産量の増減が示され，また後述する人工造林の先発した経営(A，C)ほどN材生産の構成比が大きいという傾向が示される。

つぎに，伐採面積をみると，全体では前期の663.02haから後期の410.75haに38%減少した。Aでは127haから91.9haに28%減少，Bでは184.28haから138.0haに25%減少，Cでは105.74haから53haに49%減少，Dでは200haから92.15haに54%減少，Eでは46haから35.7haに22%減少した。自伐経営のEを除けば，より大規模層ほど減少率が少なかったのは注目される。

しかし，販売量と伐採面積の関係は，80年代を前期・後期に分離してみたとき，前期の過伐による後期の蓄積減少が著しく，今後一層の伐採林分の蓄積減少とそれに伴う経営危機が予測される。

(2) 新植面積と保育面積

自己保有山林に対するアカマツ，カラマツ等の新植面積は，全体では前期の74.51haから後期の65.88haと12%の減少であったが，Aでは0.17haから14.1haと大きく増加した。Bでは39.41haから30.85haと22%減少し，Cでは6.21haから0.5haと91%に大きく減少し，Dでは造林面積は0，Eでは28.92haから20.43haに29%減少した。したがって，新植の森組全面委託をしているEを除けば，所有規模の大きい経営ほど減少率が少なかったのである。

つぎに保育は，全体では前期の445.78haから後期の443.42haに減少したが，その率は1%未満であり，大経営の各種生産活動のなかでも最も減少率が少なかった部門である。Aは49.00haから93.20haと90%大きく増加し，Bも151.71haから214.86haと42%大きく増加した。Cは109.33haから23.85haに78%減少し，Dは30.0haから13.25haに56%減少し，Eは105.74haから98.26haに7%減少した。こうして，保育においても新植と同様の傾向がうかがえるのである。

なお，しいたけ生産は，Aのみで行われているが，生しいたけと乾しいたけに分けた場合，前者は増加傾向，後者は減少傾向にある。また，木炭の直営生産は，同様にAのみに80年代後半に開始されたにすぎず，特用林産への展開はきわめて微弱である。

Ⅲ 大山林経営の類型と家族経営への移行

1. 土地所有類型

(1) 林野所有

山形村の大山林経営の林野所有状況は，表-2に示し

表一 大山林経営と林野所有状況

(単位：ha, %)

大山林 経営	年度 増減	所有面積	借入面積	貸付面積									保有面積	
				内分収林			内分収林					その他		
							公団	公社	県行	その他	その他			
											地元部落	個人		
A	1986	2557 100.0	0 0.0	0 0.0	1066 41.7	1066 41.7	0 0.0	375 14.7	681 26.6	10 0.4	10 0.4	0 0.0	0 0.0	1491 58.3
	1990	2557 100.0	0 0.0	0 0.0	1502 58.7	1502 58.7	47 1.8	764 29.9	681 26.6	0 0.4	10 0.4	0 0.0	0 0.0	1055 41.3
	増減	0.0	0.0	0.0	17.1	17.1	1.8	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲17.1
B	1986	2240 100.0	0 0.0	0 0.0	470 21.0	470 21.0	0 0.0	210 9.4	260 11.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1770 79.0
	1990	2677 100.0	0 0.0	0 0.0	493 18.4	493 18.4	0 0.0	218 8.1	275 10.3	0 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2184 81.6
	増減	0.0	0.0	0.0	▲2.6	▲2.6	0.0	▲1.2	▲1.3	0.4	0.0	0.0	0.0	2.6
C	1986	2176 100.0	0 0.0	0 0.0	1000 46.0	800 36.8	195 9.0	40 1.8	565 26.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	200 9.2	1176 54.0
	1990	2176 100.0	0 0.0	0 0.0	1089 50.0	1089 50.0	193 8.9	41 1.9	655 30.1	0 0.4	0 0.0	0 0.0	200 9.2	1087 50.0
	増減	0.0	0.0	0.0	4.1	13.3	▲0.1	0.0	4.1	0.4	0.0	0.0	0.0	▲4.1
D	1986	1135 100.0	0 0.0	0 0.0	727 64.1	727 64.1	98 8.6	422 37.2	207 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	408 35.9
	1990	1135 100.0	0 0.0	0 0.0	756 66.6	756 66.6	98 8.6	424 37.4	234 20.6	0 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	379 33.4
	増減	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	0.2	2.4	0.4	0.0	0.0	0.0	▲2.6
E	1986	679 100.0	0 0.0	0 0.0	130 19.1	130 19.1	0 0.0	47 6.9	83 12.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	549 80.9
	1990	752 100.0	0 0.0	0 0.0	146 19.4	146 19.4	0 0.0	47 6.3	99 13.2	0 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	606 80.6
	増減	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	▲0.7	0.9	0.4	0.0	0.0	0.0	▲0.3
合計	1986	8787 100.0	0 0.0	0 0.0	3393 38.6	3193 36.3	293 3.3	1094 12.5	1796 20.4	10 0.1	10 0.1	0 0.0	200 2.3	5394 61.4
	1990	9297 100.0	0 0.0	0 0.0	3986 42.9	3986 42.9	338 3.6	1494 16.1	1944 20.9	0 0.0	10 0.1	0 0.0	200 2.2	5311 57.1
	増減	0.0	0.0	0.0	4.3	6.5	0.3	3.6	0.5	▲0.1	0.0	0.0	▲0.1	▲4.3

資料：大山林経営個別調査から作成。

たとおりである。大山林経営の所有面積は、B経営の約400ha、E経営の70haの規模拡大により、全体として1986年の8,787haから1990年の9,297haへと拡大することとなった。

こうしたなかで、まず、貸付山林⁷⁾面積率をみると、5経営の平均は、1986年の38.6%から1990年の42.9%に増加した。したがって、保有山林のウエイトも61.4%から57.1%に減少した。1990年で、貸付山林面積率の平均

以上の経営はDの66.6%、Aの58.7%、Cの50.0%の3経営であり、これらの経営での機関造林の導入は顕著である。一方、Bでは貸付山林面積率は18.4%と所有規模拡大により低下し、Eでも19.4%と進捗率は低い。

D（林野所有面積1,135ha、1986年の人工林率48%）は分収林に出す割合は最高であるが、その所有面積に対する割合は公社造林（37.4%）、県行造林（20.6%）、公団造林（8.6%）の順になる。Dは、自らが県行造林の

造林事業体であり、1986年以降では県行造林の伸びが著しいことにも示されるように、貸付山林の増加は土地経営の規模縮小であるとともに、逆に林業事業体(資本)としての経営規模拡大であった。

A (所有山林面積 2,557 ha, 1986年の人工林率52%)は貸付山林のうち、県行造林が横ばい状態であるのに対し、公社造林は1986年から90年の5年間で400 haも増加し、15.2ポイントも増加して29.9%を占めている。所有する山林は比較的里山が多く奥地林が少ないため、奥地水源林を対象とする公団造林は、1986年以降わずかに47 ha が実施されたにすぎない。なお、地元集落との分収林を設定している点は、村内でも地元との前期的諸関係近代化に対する取り組みが早かったことと関係している。

C (所有林野面積 2,176 ha, 1986年の人工林率33%)は、Dと同様に貸付山林の大半を県行造林(30.1%)が占め、4.1ポイントの増加を示したが、他の機関造林には大きな変化がなかった。Aと異なり公団造林のウエイトが高いことは、奥地林が多いこと、直用に近い労働組織を抱え、その労働組織が県行造林、公団造林の下請け組織としても機能し得たこと、一方で公社の実質的な下

請け組織である森林組合作業班に参入しなかったことなどによる。なお、1969年から76年にかけて入会地 981 ha を入会林野近代化事業等により地元集落(100戸)に解放したことに加え、200 ha に達する地元集落との部分林は、単なる分収林というより、広い意味での入会問題の一環としての性格をもつものである。また、Cは村内で最大の日本短角牛生産農家でもある。

つぎに、貸付山林率が平均より低い所有のうち、まず、B (所有林野面積 2,776 ha, 1986年の人工林率26%)は5つの所有のなかでも最も低い人工林率に示されるように、木炭生産の崩壊以降、拡大造林の展開が遅れた。それは、地元関係の近代化の遅れにより労働組織の育成が遅れたことに起因するものであり、その所有は5つの経営のなかで最も地主的な性格を保持しつつ展開してきた。したがって、県行造林は10.3%、公社造林は8.1%にしすぎない。

最後に、貸付山林率の最も低い、つまり保有面積率の高いE (所有山林面積 752 ha, 1986年の人工林率46%)は、県行造林(13.2%)、公社造林(6.3%)の順で、貸付山林率は2割に満たないが、この理由はEが直営伐採を基本として、素材生産の一貫経営を「家族経営」(家

表一3 大山林経営と農地所有

(単位：a)

大山林経営	年度 増減	水田面積		畑地面積					放牧地 (専用) 面積	樹園地 面積	原野面積		合計
		内生産 調整	普通畑	牧草畑	飼料畑	放牧・ 採草地	内草刈 等未利 用地						
A	1986	100	60	600	300	200	0	100	300	0	400	300	1400
	1990	100	40	570	120	150	0	300	300	0	400	200	1370
	増減	0	▲20	▲30	▲180	▲50	0	200	0	0	0	▲100	▲30
B	1986	120	20	870	70	0	200	600	200	0	0	0	1190
	1990	120	70	820	50	70	200	500	300	0	0	0	1240
	増減	0	50	▲50	▲20	70	0	▲100	100	0	0	0	50
C	1986	200	200	1010	10	0	800	200	0	0	100	100	1310
	1990	150	150	1120	20	0	800	300	0	0	100	0	1370
	増減	▲50	▲50	110	10	0	0	100	0	0	0	▲100	60
D	1986	60	30	280	80	200	0	0	0	0	1500	750	1840
	1990	60	40	280	80	200	0	0	0	0	1200	500	1540
	増減	0	10	0	0	0	0	0	0	0	▲300	▲250	▲300
E	1986	80	45	145	30	70	45	0	110	0	1000	950	1335
	1990	80	50	145	30	70	45	0	110	0	1000	900	1335
	増減	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	▲50	0
合計	1986	560	355	2905	490	470	1045	900	610	0	3000	2100	7075
	1990	510	350	2935	300	490	1045	1100	710	0	2700	1600	6855
	増減	▲50	▲5	30	▲190	20	0	200	100	0	▲300	▲500	▲220

資料：表一2に同じ。

族労働を主体に、不足部分を雇用労働に依存）で行っている点に求められる。なお、育林生産は委託造林（森組委託）に全面的に依存しており、この点では育林と所有の分離が進んでいる。

こうして、現在では貸付山林面積率の高い順に、人工造林はほぼ一段落をつけているが、総じて機関造林対象地の奥地林から里山への移動が顕著である。

なお、近年の特徴として世代交代の進んだA、C、Dのうち、Dでは観光開発ファンドとして村有地への売却、Aでは学校用地、宅地としての林野の売却が進んでいるが、公共用地としての売却は課税控除の対象として重要な意味をもっている。また、Bにおいても高速道路用地への売却が行われた。

(2) 農地と原野所有

ここでは、農業経営の内容には詳しく触れず、各経営の農地所有の状況について、限定して分析を進める（表-3）。

原野面積の減少により総面積の減少したDを除けば、

大きな変化はない。しかし、Aでは、林業収入拡大に基因して、普通畑・牧草畑から専用放牧地への転換が進み、畜産的土地利用の粗放化が進行した。Bでは放牧・採草地から専用放牧地への転換で集約化が進行し、Cでは草刈等未利用地の放牧採草地への転換で集約化が進んだ。

2. 資本蓄積による類型

(1) 大経営全体の部門別収支の特徴

林家としての経営状況を明らかにしたのが、表-4である。表から指摘できることは、第1に、5つの林家は全体として、まず、総収入（林業、農業、農林外）は1982年を100とすると90年で101と大きな変化はなかったが停滞的であり、とくに1986年以降の減少が激しい点である。つぎに、総支出は1990年で110と収入に比べて伸びが大きい。したがって、剰余率（（総収入-総支出）/総支出）は15.3%から7.7%に半減したが、剰余率は伐採量の大小を基本的に規定する林野の所有規模にはほぼ比例している。

表-4 大山林所有者の経営指標

大経営 山 林営	総収入の伸び (1982年=100)					総支出の伸び (1982年=100)					剰余率(A) (%) (総収入-総支出/総支出)				
	1982	1984	1986	1988	1990	1982	1984	1986	1988	1990	1982	1984	1986	1988	1990
A	100	121	96	108	127	100	121	98	105	126	9.0	9.0	7.6	11.1	9.9
B	100	93	108	74	85	100	93	107	77	87	7.6	8.2	8.4	4.3	6.0
C	100	279	230	212	225	100	280	240	219	237	11.4	10.9	6.7	7.7	6.1
D	100	253	114	113	58	100	556	134	89	90	62.2	▲26.1	38.5	106.9	5.1
E	100	54	61	43	51	100	51	61	44	53	6.7	12.0	6.8	3.8	2.9
合計	100	147	115	101	101	100	177	119	98	110	15.3	▲4.6	11.9	18.7	6.3
大経営 山 林営	家計費充足率(%)														
	林業(B) (林業収入/総支出)					農業(C) (農業収入/総支出)					農林外(D) (農林外収入/総支出)				
	1982	1984	1986	1988	1990	1982	1984	1986	1988	1990	1982	1984	1986	1988	1990
A	44.9	50.3	36.4	39.3	31.7	50.8	45.2	54.4	45.9	48.4	13.3	13.5	16.8	25.9	29.8
B	83.3	79.5	87.1	44.7	38.5	7.6	10.8	5.8	16.1	12.6	16.7	17.9	15.6	43.5	54.9
C	20.8	22.3	6.0	11.5	7.1	56.5	57.4	62.3	58.6	60.1	34.2	31.1	38.3	37.6	38.9
D	116.3	64.2	92.4	137.9	17.6	13.3	2.8	11.5	20.7	23.9	32.7	7.0	34.7	48.3	63.6
E	91.2	80.1	77.2	34.1	25.8	6.9	14.1	12.1	30.9	23.4	8.6	17.8	17.5	38.9	53.6
合計	72.9	55.1	52.5	41.1	22.2	23.5	23.9	33.0	39.4	39.0	18.9	16.4	26.4	38.1	45.1
大経営 山 林営	林業収益率 (E) (%) (林業収入-林業支出)/林業支出					5ヶ年平均									
	1982	1984	1986	1988	1990	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)					
A	144.7	66.0	▲7.5	253.3	96.2	9.4	40.5	48.7	20.2	77.3					
B	178.7	135.9	184.1	16.5	29.6	7.1	68.7	10.2	28.3	113.2					
C	48.6	165.3	291.3	152.0	98.1	8.3	13.0	59.3	36.0	133.9					
D	5,600.0	8,650.0	4,740.0	1,500.0	21.1	7.1	75.9	8.6	22.5	2,401.7					
E	115.0	41.4	50.8	31.3	54.3	6.5	67.3	15.4	23.9	69.2					
合計	191.4	264.9	153.5	156.3	52.6	7.7	49.3	30.9	27.5	175.4					

資料：表-2に同じ。

第2に、林業収入は33と大きく減少したため、林業の家計費充足率（林業収入／総支出）は72.9%から22.2%にこれまた大きく減少した。つぎに、農業収入は182と増加したため、農業の家計費充足率は23.5%から39.0%に拡大した。さらに、農林外収入は261と最も増加したため、農林外の家計費充足率は18.9%から45.4%に大きく増加した。したがって、林家の実質的な非農家林家化は、完成直前にある。

第3に、大山林経営の他の土地利用に比較しての有利性を示す、林業の収益率（（林業収入－林業支出）／林業支出）は、191.4%から52.6%と農業程度の収益率に低下した。したがって、土地利用としての林業の有利性は、基本的に消失したものといえよう。

第4に、こうした1980年代の5ヶ年平均の各経営の指標を分析すると、つぎのように整理することができる。つまり、剰余率は所有規模にほぼ比例するが、家計費充足率をみると農林外は所有規模に関係なく固定的であり、林業と農業は相互補完的である。

(2) 大経営の林業経営の特徴

こうした傾向を踏まえて、各大経営の林業経営の特徴を典型的に明らかにすると、つぎのとおりである。

第1の類型は、機関造林の請負利潤と土地所有の資本化＝請負事業体化（育林業）を進めるB、Dであり、これらの経営は自ら請負事業体化（育林業資本）しつつある。第2の類型は、畜産利潤を実現しているA、Cであり、この経営でも請負事業体（育林業資本）を育成し、請負事業体が資本化しつつある。第3の類型は林業利潤（伐出経営）を追求するEで、自らが素材生産資本化し、育林は森林組合委託である。

さて、1982年、84年、86年、88年、90年の各経営指標の5ヶ年平均値のなかで、林業収益率（（林業総収入－林業支出）／林業支出）に限定し、各大山林経営の特徴を整理すると、つぎのとおりである。

第1のタイプは、林業収益率（5つの平均は175.4%）が低いA（77.3%）とE（69.2%）である。Aは木材生産は素材生産と立木処分の併用、シイタケ生産や木炭生産は家族労働の他に雇用労働を取り入れて実施する「家族経営」である。Eは、シイタケ生産や木炭生産は行っていないが、雇用労働力を含むチップ生産「家族経営」である。この2経営が「家族経営」として可能なのは、後継者がすでに経営に従事していることと、経営における前期的諸関係をすでに解体したためである。第2のタイプは、相対的に収益率の高いD（2,401.7%）、C

（133.6%）、B（113.2%）である。Dは造林請負事業体であるが、チップ原木中心の伐採は立木処分であり、突出した高収益は相続等を理由とする一時的な伐採量の増加がもたらしたものである。Cは下請け組織による素材生産がすべてである。Bは、木材生産は半ば下請けの事業体による素材生産と立木処分を行っている。

したがって、造林部面を捨象し、木材生産に限定して林業経営と収益率のタイプに着目し結論的に述べると、以下のとおりである。家族労働・自伐型の経営は収益率が相対的に低く収益率は農業収益率水準まで低下し、逆に立木処分型・下請け型の経営の収益率はきわめて高い傾向が認められる。つまり、大山林経営の再生産にとって、立木処分を請け負う事業体、林業資本の育成は必須条件であるとともに、一方で自らが県行造林等の機関造林の下請け業者化すること、つまり公的資本、公共事業へ依存度を増すことが、現在の経営危機下の最も重要なリスク回避策となるのである。

こうして、大山林経営は、自己山林の経営縮小のなかで機能的な地域育林資本としての性格を縮小させ、他方では土地所有としての公的資本への依存の深化とともに資本としての依存の深化、換言すれば大山林経営の林業下請け資本としての再編成が進行しているのである。

5つの経営は、こうした経営の個別性をもつが、1986年の時点で、このうち4つはすでに森林計画（団地共同計画）を策定し、Eのみが森林計画（属人計画）を策定している。さらに、具体的な経営方針では、第1に保有山林規模については全てが現状維持、第2にすべてが地域の林家との関係では、共同を望まず個人経営で存続して行けると判断している。したがって、森林組合や業者に下請け等の全面委託（造林のみ）を考えている例外的なEも含めて、大山林所有と「家族経営」方針には基本的に変化はない。

3. 労働力による類型

(1) 1980年代前期から後期への各経営の移行

地域の土地利用の一環としての林野利用の畜産経営への総体的な特化と請負事業体化による上からの労働力近代化の進行を前提としつつ、まず、第1の類型は機関造林の請負利潤と土地所有の資本化＝請負事業体化を進めたB、Dがあり、この類型では雇用関係の前期的性格が相対的に濃厚である。第2の類型は、畜産利潤に経営の基礎を置き、「畜産大経営」の雇用関係に包含された労働力が、林業請負資本化しているA、Cである。第3は、林業利潤（伐出経営）のEであり、家族労働と雇用労働

表—5 大山林経営と保有山林に対する投下労働の構成

大 山 林 経 営	実数（人，日）								
	期 間 年平均	直接労働				森林組合 の作業班	業者に 請け負 わ せ	手伝い 結い， その他	従事日数
		家族労働		雇用労働					
増 減	従事者数	従事日数	従事者数	従事日数	従事日数	従事日数	従事日数	合 計	
A	1982～85	3.3	488	4.0	825	166	0	50	1,469
	1986～90	4.0	696	6.0	564	61	0	29	1,350
	増 減	0.8	209	2.0	▲261	▲45	0	▲21	▲119
B	1982～85	1.0	165	5.0	935	321	0	50	1,471
	1986～90	1.0	180	4.4	720	241	0	34	1,175
	増 減	0.0	15	▲0.6	▲215	▲79	0	▲16	▲295
C	1982～85	1.0	200	1.8	160	539	0	30	929
	1986～90	1.0	122	2.0	89	80	0	19	310
	増 減	0.0	▲78	0.3	▲71	▲458	0	▲11	▲618
D	1982～85	2.0	150	2.5	105	0	0	0	255
	1986～90	1.2	79	2.4	81	23	0	0	183
	増 減	▲0.8	▲71	▲0.1	▲24	23	0	0	▲72
E	1982～85	3.0	600	3.3	633	305	0	19	1,556
	1986～90	2.6	440	2.4	259	205	0	14	918
	増 減	▲0.4	▲160	▲0.9	▲374	▲100	0	▲5	▲638
合 計	1982～85	10.3	1,442	17.0	2,507	1,097	2	130	5,170
	1986～90	9.8	1,517	17.2	1,713	611	0	96	3,936
	増 減	▲0.4	76	0.2	▲794	▲486	▲2	▲34	▲1,234
大 山 林 経 営	構成比（％）								
	期 間 年平均	直接労働				森林組合 の作業班	業者に 請け負 わ せ	手伝い 結い， その他	従事日数
		家族労働		雇用労働					
増 減	従事者数	従事日数	従事者数	従事日数	従事日数	従事日数	従事日数	合 計	
A	1982～85	—	33.2	—	56.2	7.2	0.0	3.4	100.0
	1986～90	—	51.6	—	41.8	4.5	0.0	2.1	100.0
	増 減	—	18.4	—	▲14.4	▲2.7	0.0	▲1.3	0.0
B	1982～85	—	11.2	—	63.6	21.8	0.0	3.4	100.0
	1986～90	—	15.3	—	61.3	20.5	0.0	2.9	100.0
	増 減	—	4.1	—	▲2.3	▲1.3	0.0	▲0.5	0.0
C	1982～85	—	21.5	—	17.2	58.0	0.0	3.2	100.0
	1986～90	—	39.3	—	28.7	25.9	0.0	6.1	100.0
	増 減	—	17.8	—	11.4	▲32.1	0.0	2.9	0.0
D	1982～85	—	58.8	—	41.2	0.0	0.0	0.0	100.0
	1986～90	—	43.3	—	44.4	12.4	0.0	0.0	100.0
	増 減	—	▲15.6	—	3.2	12.4	0.0	0.0	0.0
E	1982～85	—	38.6	—	40.6	19.6	0.0	1.2	100.0
	1986～90	—	47.9	—	28.2	22.4	0.0	1.5	100.0
	増 減	—	9.4	—	▲12.5	2.8	0.0	0.3	0.0
合 計	1982～85	—	27.9	—	48.5	21.2	0.0	2.5	100.0
	1986～90	—	38.5	—	43.5	15.5	0.0	2.4	100.0
	増 減	—	10.7	—	▲5.0	▲5.7	▲0.0	▲0.1	0.0

資料：表—2に同じ。

による「家族経営」である。

1982年から1985年までの4年間を80年代前期、1986年から1990年までの5年間を80年代後期として2期にわけ、80年代の傾向を5つの所有全体でみると、つぎの表-5のとおりであるが、従事者数は10.3人から9.8人に4.9%減少し、家族従事者1人台の経営は5つのうち、2経営から3経営に増加した。また、従事日数は5,170日から3,936日に23.9%減少した。

まず、前期の総就業日数の推移をみることにするが、自家労働は保有山林に対する造林、保育、自家伐採のみに限定し、機関造林等の非保有山林での雇用労働は含んでいないため、それらを含めると現実の雇用労働のウエイトはさらに高まることに留意されたい。なお、Eのみは、所有山林以外の素材生産での従事日数が含まれるものとみられるが、大きな影響はないものとみられる。

総就業日数は、雇用労働が前期の48.5%から後期の43.5%へ5.0ポイント減少、家族労働が前期の27.9%から後期の38.5%に10.7ポイント増加、森組作業班委託が前期の21.2%から15.5%に5.7ポイント減少、その他が前期の2.5%から後期の2.4%に0.1ポイント減少した。雇用労働のウエイトは最多であるが減少し、逆に家族労働が増加していることが明らかである。また、その他の従事形態も減少しているように、80年代前期から転換し、80年代後期における家族労働の増加は構造的なものとみられる。

こうした点を各所有別にみてみよう。1980年代において従事日数が12,625人日と最大なAでは家族従事者数は3.3人から4人に増加し、年平均日数は前期から後期にかけて8.1%減少した。雇用労働のウエイトは56.2%から41.8%に14.4ポイントと5つのなかで最大の減少を示した。一方、家族労働は、前期の33.2%から後期の51.6%に18.4ポイント増加し、雇用労働にとって代わった。森組委託は前期の7.2%から4.5%に2.7ポイント減少した。その他も3.4%から2.1%に1.3ポイント減少した。この経営は、86年までは木炭生産とシイタケ生産の拡大により、総就業日数を63%増加させ、雇用労働のウエイトを82年の39%から86年の64%に増加させていたことから、家族労働への転換は劇的である。

1980年代の従事日数が11,760人日と第2位のBは、家族従事者数は1人と変わらず、年平均日数は20%減少した。雇用労働のウエイトは、前期の63.6%から後期の61.3%に2.3ポイント減少した。一方、家族労働は前期の11.2%から後期の15.3%に4.1ポイント増加した。森

組委託は前期の21.8%から後期の20.5%に1.3ポイント減少し、その他も3.4%から2.9%に0.5ポイント減少したように、漸次家族経営への移行が進みつつある。

1980年代の従事日数が10,815人日と第3位のEは、家族従事者数は3人から2.6人に減少し、年平均日数は41%とCについて大きな減少を示した。雇用労働のウエイトは前期の40.6%から後期の28.2%に12.5ポイント減少した。こうした減少の要因は、森林経営の伐出生産への特化、つまり素材生産業者化にある。家族労働は、前期の38.6%から47.9%に9.4ポイント増加したが、家族従事者が3名から2名に減少したため、従事日数は減少した。したがって、造林を中心に森組委託は前期の19.6%から後期の22.4%に2.8ポイント増加し、その他も1.2%から1.5%に0.3ポイント増加したが、家族経営の体制は強まりつつある。

1980年代の従事日数が5,267人日と第4位のCは、家族従事者数は1人と変わらず、年平均日数を66%と最も減少させた。雇用労働は前期の17.2%から28.7%に11.4ポイント増加し、家族労働も21.5%から39.3%に17.8ポイント増加し、その他も3.2%から6.1%に2.9ポイント増加した。一方、森組委託は58.0%から25.9%に32.1ポイントも減少した。こうして、家族労働のウエイトは一層強化されている。

1980年代の従事日数が1,933人日と最低のDは、家族従事者数を2人から1.2人に減少させ、年平均日数を28%減少させた。雇用労働は前期の41.2%から後期の44.4%に3.2ポイント増加させ、また、森組委託も0%から12.4%と12.4ポイント増加した。一方、家族労働は58.8%から43.3%に15.6ポイント減少した。この経営は、家族労働を減少させ、雇用労働を増加させた唯一の経営である。

(2) 移行の特徴

こうして1980年代全般を通じて直接労働のウエイトの高さが顕著であるが、前期は雇用労働が家族労働より多い経営が3経営であったように、雇用労働中心の形態であった。しかし、後期は逆に家族労働の多い経営が実質的に経営の解体したE経営を除く4経営を占めるように、家族経営への移行が支配的である。造林作業の森組委託の進んだ例外的なEの場合も、委託の拡大は伐採作業の拡大は家族労働による内製化の進展を理由としている。こうして林業不況、林業危機のもとで、伐採から造林まで行いう貫経営が否定され、造林と伐採が分離し、家族経営への縮小とそのもとでのビルド化、つまり「経営の内製化」⁸⁾が進んでいるのである。

る課題があることはいうまでもない。

こうした課題の解決に向けて、林業政策の抜本的な検討が必要とされよう。

(小論に関わる実態調査では、中村義一氏(岩手県林業公社)の協力を頂いた。記して深謝したい)

(注)

1) 1994年1月21日の「日経」は、つぎのように報道している。「福島県林業試験場は二十日、南会津地方の広葉樹林地伐採によって山腹崩壊や林道への落石などによる損傷が広がっているとする調査報告書を発表した。土砂崩れの防止や緑化工事に多大な予算を計上せざるを得ない背景となっているほか、長期的な林業経営に支障を与える恐れがあると指摘している」(中略)「いずれも一カ所あたりの伐採面積が大きく、架線集材や重機による木材の搬出方法が不適切といった問題点がある」(後略)

2) 「以上、後発林業地としての北上山系の林業と高宮家の森林経営をみてきた。同地域の森林の多くはパルプ・チップ資本の跳梁の場になっており、林家は所有する広葉樹林を放置しても20~30年に一度はそれなりに値がつく立木市場が形成されてきた」(遠藤日雄「大規模林家の経営動向」船越昭二編著『転換期の東北林業・山村』農林統計協会、1993年11月、169頁)

3) 「岩手県の木材チップ生産は北海道に次ぐもので、その生産量は100万 m^3 を生産している」、「岩手県の特徴は、広葉樹チップの生産が中心であること」、「岩手はかつての薪炭林地帯であり、今なお広大な広葉樹林をかかえ、人工林化はペースを落としているが、前生樹の伐採はかなりの量になっているし、人工林化が不採算のとこ

ろでは天然林の更新を繰り返す形でチップ向けに原木を供給している」(村島由直「木材産業の市場体系」同注2)、283~284頁。

4) 菊間満『大山林経営の現段階と林野利用—東北山村の事例—』(日本の農業—あすへのあゆみ—, No.164) 農政調査委員会, 1987年12月。

5) 菊間満「森林資源の危機と大山林経営の現段階—岩手県山形村の広葉樹資源問題—」『林業経済研究』No.115, 1989年3月。

6) 菊間満「森林資源の危機と大山林経営の現段階—岩手県山形村の広葉樹資源問題—」『林業経済』No.491, 1989年9月。

7) 分収林は、土地所有者と造林者の「共同経営論」に立つことにより、貸付山林とは異なるが、本報告では擬制的な「共同経営論」には立たないため、貸付山林とする。なお、「共同経営論」と分収林である「機関造林の拡大が所有への純化である」という対照的な2つの論理の評価はここではおくことにするが、土地所有者が造林者の下請けとして自己山林に機関造林を行い、その後の管理を委託された場合(三者契約)、つまり実際上の経営が行われている場合も、名目上は単なる土地所有者とされ、統計上は決して保有山林とは取り扱われまいという事は重要な点である。しかも、こうしたケースが少数ではないことも、多くの実態調査に明らかである。

8) 山林経営の家族労働への収れんと経営の縮小傾向と定義している。なお、中小企業論で「内製」の概念は、購入・外注に対置されるものである(佐藤芳雄編『ワークブック中小企業論』有斐閣、1983年10月、44頁)